



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 M-フェヴリナホールディングス
コード番号 3726 URL <http://www.favorina-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 堀川 大輔

TEL 092-720-5460

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	348	4.0	△50	—	△49	—	△49	—
24年3月期第1四半期	334	△34.5	△75	—	△75	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年9月期第1四半期	△108.45	—
24年3月期第1四半期	△167.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年9月期第1四半期	1,264	942	72.9	2,004.07
24年3月期	1,291	992	75.2	2,112.52

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 921百万円 24年3月期 971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	878	—	△59	—	△59	—	△59	—	△128.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成24年9月期は決算期変更により、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月の変則決算となっております。このため、平成24年9月期の業績予想については通期のみの記載とし、対前期増減率については、記載していません。なお、平成24年7月1日より当社は持株会社へと移行いたしました。それに伴い、通期の業績予想につきましてはそのまま連結の業績予想となる見込みですが、連結業績予想につきましては確定次第、改めて開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	469,866 株	24年3月期	469,866 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	10,083 株	24年3月期	10,083 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	459,783 株	24年3月期1Q	459,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6
(6) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の先行き不安や、円高・株安の長期化など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、平成24年7月1日より持株会社へと移行し、平成24年10月1日には株式会社ソフトエナジーホールディングスと経営統合を行い、「時代の潮流を見据えた事業展開」という創業時の発想に立ち戻り、既存事業であります化粧品及び健康食品等の通信販売業をコア事業としつつも、今後大きな成長が期待できる新しい充放電検査装置におけるエンジニアリング事業に参入してまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、「プロダクト・アウト」の発想から「マーケット・イン」の発想へと転換し、柔軟な価格設定、きめ細やかなサービス提供等という点に注力し、顧客対応レベルの向上を図ってまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、低価格帯に設定しております新商品「ミルキーワンセラム」を新たに導入し、顧客獲得の間口を広げてまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、当社の主力商品であります「ジェルパック」をリニューアル販売することで、フェヴリナファンの満足度を更に高め、リピート率の向上を図ってまいりました。

また、WEB販促施策に関しましては、「ジェルパック」「ウォータークレンジングジェル」に係る新規獲得キラーサイトの断続的な改善活動によって、徐々にではありますが新規顧客数が増加するに至りました。

しかしながら、経営成績といたしましては、前年同四半期と比べ若干の売上増に転じておりますが、新規顧客の再販リピート率の低迷、カスタマーフレンドの増員未達といった理由等により、当初見込んでいた売上高より大幅に落ち込む結果に至りました。目下厳しい売上推移状況にありますが、中期事業計画で予定しておりました施策の効果が少しずつ出始めており、売上高についても漸増的に回復していくものと認識しております。

なお、海外事業の取組みとしては、目下国内販売施策に注力しているため、現行ハワイでの展開のみに留めており、積極的な販売促進活動等は行っていない状況にあります。昨今、中国や韓国等のアジア諸国からの引き合いが増えてきておりますが、国内での業績が安定次第、積極的に展開していく予定であります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高348,505千円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業損失50,084千円（前年同四半期は営業損失75,491千円）、経常損失49,480千円（前年同四半期は経常損失75,510千円）、四半期純損失49,864千円（前年同四半期は四半期純損失76,898千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は1,264,348千円（前事業年度末1,291,411千円）、その内訳は流動資産1,069,810千円、固定資産194,537千円となり、前事業年度末に比べ27,063千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少166,504千円、短期貸付金の増加140,000千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は321,891千円（前事業年度末299,089千円）、その内訳は流動負債215,441千円、固定負債106,449千円となり、前事業年度末に比べ22,801千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加36,348千円、長期借入金の減少5,535千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は942,457千円（前事業年度末992,322千円）となり、49,864千円減少いたしました。これは四半期純損失49,864千円を計上したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年5月29日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、平成24年7月1日より当社は持株会社へと移行いたしました。それに伴い、通期の業績予想につきましてはそのまま連結の業績予想となる見込みですが、連結業績予想につきましては、確定次第改めて開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、売上高が継続して減少しており、かつ、前事業年度において261,057千円、当第1四半期累計期間において50,084千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- (1) 中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化し、広告宣伝戦略とのマッチング
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の増加による再販売上の拡大
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- (2) 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合をいたします。

しかしながら、当社を取り巻く環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,678	674,173
受取手形及び売掛金	66,283	73,801
商品	150,323	163,984
短期貸付金	—	140,000
その他	27,785	18,092
貸倒引当金	△502	△240
流動資産合計	1,084,568	1,069,810
固定資産		
有形固定資産	99,880	90,742
無形固定資産	58,832	55,188
投資その他の資産	48,130	48,605
固定資産合計	206,843	194,537
資産合計	1,291,411	1,264,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,317	51,666
1年内返済予定の長期借入金	22,140	22,140
未払法人税等	4,300	1,809
賞与引当金	13,185	8,465
返品調整引当金	1,165	1,297
その他	130,448	130,063
流動負債合計	186,556	215,441
固定負債		
長期借入金	84,951	79,416
資産除去債務	21,825	21,885
その他	5,756	5,147
固定負債合計	112,533	106,449
負債合計	299,089	321,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金	117,144	67,279
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	971,304	921,439
新株予約権	21,017	21,017
純資産合計	992,322	942,457
負債純資産合計	1,291,411	1,264,348

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	334,944	348,505
売上原価	61,659	79,579
売上総利益	273,284	268,926
返品調整引当金戻入額	2,218	1,165
返品調整引当金繰入額	2,097	1,297
差引売上総利益	273,405	268,794
販売費及び一般管理費	348,897	318,878
営業損失(△)	△75,491	△50,084
営業外収益		
受取利息	0	337
貸倒引当金戻入額	—	257
為替差益	—	52
還付加算金	22	239
その他	207	82
営業外収益合計	229	969
営業外費用		
支払利息	190	365
為替差損	58	—
営業外費用合計	248	365
経常損失(△)	△75,510	△49,480
特別利益		
固定資産売却益	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,232	—
特別損失合計	1,232	—
税引前四半期純損失(△)	△76,635	△49,480
法人税、住民税及び事業税	666	666
法人税等調整額	△404	△282
法人税等合計	262	384
四半期純損失(△)	△76,898	△49,864

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、売上高が継続して減少しており、かつ、前事業年度において261,057千円、当第1四半期累計期間において50,084千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化し、広告宣伝戦略とのマッチング
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の増加による再販売上の拡大
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合をいたします。

しかしながら、当社を取り巻く環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コミュニケーション・セールス事業

事業の内容：化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) 企業結合日：平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の100%子会社である株式会社フェヴリナ（旧社名：株式会社フェヴリナ販売）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェヴリナ（旧社名：株式会社フェヴリナ販売）

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。